

総務省地域情報化アドバイザー優良事業事例

優良事業事例団体

団体名：宮崎県都城市

- 人口：158,575名(令和6年2月1日時点)
- 面積：653.36平方キロメートル
- 主な産業：農業、製造業、流通業
- 地域情報化アドバイザー名：家中 賢作 氏
- 派遣対応年度：令和4年度
- 派遣回数：1回
- 支援形態：講演
- 支援分野：スマートシティ



優良事業概要

■事業名：スマートシティ推進に向けたステップバイステップ

■事業の概要：

都城市は、人口減少や高齢化などの課題を抱える中、持続可能なまちづくりを目指して、スマートシティへの取組を進めております。具体的には、AIやドローンなどの先進技術を活用した、環境、防災、教育、医療、農業など、各分野における様々なサービスの実証・実装を部局ごとに企画・立案し、市民サービスのデジタル化を推進しております。

■アドバイザーへの依頼内容：

家中氏はつくば市の職員として、スマートシティ・スーパーシティの推進に多大な貢献をされております。今後、都城市は、つくば市のようにスマートシティに向けて様々な取組を行っていく予定であり、産学官が連携した協議会の設立等も含め、どのような点に気を付けながら推進していくべきか、各部局の職員に向けての講義を依頼しました。

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

■支援を受けた内容：

なぜ今、デジタル化が必要なのかという事を、国の動向を中心に説明され、地方自治体がデジタル化に取り組む意義についてご講義いただいた。

特に、新型コロナウイルス感染症対応によるデジタル化は加速しており、自治体職員は、行政手続の①押印②書面③対面作業の削除を徹底的に見直し、住民の利便性向上に努めなくてはならないという事を、国等の計画を用いて教えていただいた。

また、つくば市のスマートシティについて、産学官が連携したこれまでの取組についてご紹介いただくとともに、最先端のサービスや、データに基づく課題解決の重要性についてもご教示いただき、本市が今後取り組むべき課題を教えていただいた。



デジタル化の必要性を講義される家中賢作氏(右)

支援を受けた事業の最新状況

■ 都城市スマートシティ推進協議会設立

研修後、都城市では、産学官連携により、デジタル技術を活用して地域の課題解決や新たな価値を創出する取組を進める「都城市スマートシティ推進協議会」を設立しました。

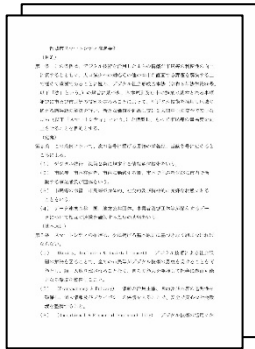
協議会では、市で解決すべき課題や未来に向けた展望について、産学官での議論を行い、本市ならではのユニークなスマートシティ施策を創出することにしました。

地域課題解決のための議論への参加や技術的提案を行っていただく一方、会員向けセミナーやメルマガを通じてのDX情報や助成・支援制度等情報の受領、会員が抱える自社の課題を解決できるデジタル技術を持った事業者とのマッチングを行う体制が整いました。

■ 都城市スマートシティ推進条例策定

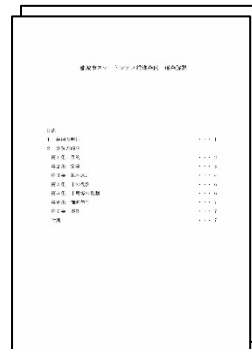
都城市では、スマートシティの実現において配慮すべきルールとして、G20 Global Smart Cities Allianceが提唱する「スマートシティにおける5つの原則」を参考に、G20 Global Smart Cities Allianceの事務局を務めている世界経済フォーラム第四次産業革命日本センターにも協力を仰ぎ、「都城市スマートシティ推進条例」を制定しました。

本条例は、市の役割や市民等の役割をうたっておりますが、デジタル技術を使いたくない市民等に対してデジタル技術の活用を強いるというのではなく、例えば、本市が進めているオンライン申請についても、紙での申請を受け付けないわけではなく、市民等の選択肢にオンライン申請を加えることにより、市民サービス向上を図っていくような趣旨で策定しました。



都城市スマートシティ 推進条例

条例の制定は、全国
でも珍しい取組



都城市スマートシティ 推進条例逐条解説

条例だけでは難しい
表現があるので、逐
条解説も同時に策定

地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ

■ きっかけ

本市にも地域情報化アドバイザーが在籍しているため同制度については承知しておりました。

本市の地域情報化アドバイザーは、現在、庁内のデジタル化を統括しておりますが、市全体で更なるデジタル化を推進していくには、外部の方の様々な意見を取り入れたほうが、新たな発見もあり、また、職員の意識を変えるきっかけになると思い、同制度を利用させていただきました。

支援を受けた事業が成果につながった要因

■ 都城スマートシティ推進協議会を立ち上げ、産学官連携を行うことに関して、つくば市の取り組みの考え方やどのように条例を策定したかなど、本市へのアドバイスにより、都城市スマートシティ推進条例策定に繋がった。

つくばスマートシティ倫理原則も参考に、都城スマート推進を条例策定できたことにより市民サービス向上に繋がった。

■ 本市は全国で初めて市長をCDOとして、スピード感及び実行力のある体制を敷いていることや、地域情報化アドバイザーが在籍しており、デジタル化推進を積極的に行っている背景がございませう。また、デジタル化推進宣言を令和元年に発出しており、スマートシティに向けた機運も高まっていたことが挙げられるかと思ひます。

支援したアドバイザーが考える成果の要因

■ 都城市では既に様々なデジタル化関連の取組を行っており、スマートシティ推進においても進みやすい環境にあったと考えられます。

他団体の職員の意見を積極的に取り入れて進めていく人材がそろっている。

地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想

■ 評価・感想 :

当該制度は、定型の研修でなく、どのような研修をしたいかアドバイザーと事前に打ち合わせを行い、実施ができる点で、利用者視点に立った素晴らしい制度でありました。

今回は、つくば市の家中賢作氏にお願いしましたが、つくば市はデジタル化で最先端を走っていると同時に、家中氏も幅広い知見をお持ちであるため、グローバルな事から身近なところまで幅広く教えていただきました。

また今後も引き続き活用させていただきたいと考えております。